



新年度も JIAM をご活用ください

全国市町村国際文化研修所

学長 小池 信之

令和7年度、全国市町村国際文化研修所（JIAM）では、計105本の研修を行い、約5,600人の受講者をお迎えすることができました。お越しいただいたみなさま、また、受講者を温かく送り出していただいた研修担当者や職場の同僚のみなさまにこの場をお借りしまして御礼申し上げます。

昨今、公務員のなり手不足が叫ばれており、実際、採用試験の受験倍率が低下していると感じておられる自治体は多いと思います。また、若者の減少傾向に伴って、当然、自治体と民間企業、また自治体間でも、人材獲得競争が激化していると考えています。

職場として「選ばれる」自治体になるために必要なことは、選ぶ側の判断基準によるため、様々だろうと思いますが、自分の成長可能性というのも大きな要素の一つではないでしょうか。自治体も、職場として、業務を通じ、また、業務以外の活動を通じて、潜在的応募者に対してどのような成長の機会があるかを明示することは、人材獲得の一つの方策だと思っています。

地方公務員法第39条には、「職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会が与えられなければならない」と規定されています。研修にも様々なスタイルがありますが、私たちJIAMが提供しているような「外部」「集合型」の研修も、職員の成長、人材育成の一環としてぜひご活用いただきたいと思っています。

研修の成果を数字で表すのは難しいのですが、JIAMで令和6年度に開催された9つの研修の終了から数ヶ月後に、受講者の所属長にアンケートを実施したところ、「研修後、受講者の意欲・取組姿勢・行動等に変化があった」との回答が91.7%に上りました。

JIAMの集合研修は、テキストを読む、配信動画を見るといった受動的な研修とは大きく異なる特徴を持っています。それは、講義だけでなく、演習や交流会もプログラムされていることにより、普段接することがない講師や全国各地からの研修受講者と情報交換し、意見を述べ合う中で、自分のこれまでの仕事のスタイルを見つめ直し、新たなアイデアや発想、人的ネットワークなどを持ち帰ることができることです。これは、オンライン研修や内部研修では得にくい経験であり、上述した受講者の行動変容の源泉でもあると考えています。

令和8年度は、3本の海外研修を含む、106本の研修を計画しています。自治体のみなさまのニーズに合った、お役に立てる研修となるよう、職員一同力を合わせて取り組んでまいりますので、新年度もJIAMをご活用くださいますよう、みなさまのお越しをお待ちしております。